

文化遺産総合活用推進事業 実施計画

1 都道府県・市区町村名	山形県	2 補助事業の種類	地域文化遺産活性化
3 実施計画の名称	山形県文化遺産を活かした地域活性化事業		
4 実施計画期間	平成 26 年度 ～ 平成 33 年度		
5 実施計画の概要			
<p>山形県は、第6次山形県教育振興計画（平成27年5月）において、子ども達の郷土愛の醸成や文化財等の保存活用・継承への取り組みを施策の基本方針の一つとして位置づけており、県として文化遺産を活用した地域活性化に重点的に取り組む必要性を示している。</p> <p>また、民俗芸能活動の活発化と地域活性化を図るため、各地区代表者による山形県民俗芸能懇話会を組織し、地域ごとの団体が抱える課題の集約をおこなっている。課題は、①後継者の育成、②発表機会の創出・情報発信、③財政基盤づくり、の3つに整理されており、総合的な課題解決に向けて取り組むための体制確立を目指しているところである。</p> <p>上記を踏まえ、本計画では、文化遺産を活用した継続的な地域活性化を図るため、民間と行政の連携のもと、平成26年度～平成33年度の8年間で、普及啓発に重きを置いた取り組みを行うこととする。</p>			
6 実施体制			
<p>山形県教育庁文化財・生涯学習課が、本実施計画に係る全体の企画・調整や各補助事業に係る指導等を行い、補助事業は次の団体が実施する。</p> <p>山形県文化遺産を活かした地域活性化実行委員会（会長：菊地和博） 構成団体：伝承文化支援研究センター 出羽庄内地域文化遺産による地域活性化実行委員会 置賜地区民俗芸能団体懇話会</p>			
7 実施計画における目標と期待される効果		別紙①のとおり	
8 補助事業の概要	(1) 補助金額	～平成28年度交付決定額： 10,238 千円	平成29年度申請額： 1,458 千円
(2) 実施事業の概要		別紙②のとおり	
9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）			
<p>民俗芸能をはじめとする文化遺産の継承活動に取り組む人々の発表の場や情報交換の場を設けることで、継承への意欲が向上、活動が活発化することが期待される。</p> <p>また、イベントへの参加や各種報道を通して、一般県民の文化遺産に対する関心や理解が深まり郷土愛の涵養が期待される。</p>			
10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）			
事業概要：	無し		
11 「歴史文化基本構想」の策定や「歴史的風致維持向上計画」の作成・認定に向けた計画の見込等			
無し			
12 担当部局			
地方公共団体 担当部局課	山形県教育庁文化財・生涯学習課		

7 実施計画における目標と期待される効果 別紙

目標区分 1 :	地域の文化資源を核としたコミュニティの再生・活性化					
評価指標区分 1 :	地域に誇りを感じる住民の割合 (具体的な指標は次のとおり)					
具体的な指標 1 :	地域の行事に参加している児童(小6)の割合 (文部科学省「全国学力・学習状況調査」)			関連事業:	①	
目標値 1 :	平成 26 年度	86.3 %	⇒	平成 33 年度	90.0 %	
設定根拠 1 :	第 6 次山形県教育振興計画(平成27年 5 月)に基づいて設定。					
進捗状況 1 :	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	
%	%	%	%	%	%	

様式 1 - 1 別紙②

8 (2) 実施事業の概要 別紙

事業①：	地域文化遺産普及啓発事業	実施団体：	伝承文化支援研究センター		
事業区分：	普及啓発	事業期間：	平成 27 年度	～	平成 33 年度
事業概要：	各地域に伝わる民俗芸能や伝承技術が一同に会するフェスティバルやシンポジウムの開催。				
評価指標区分：	・その他			(具体的な指標は次のとおり)	
具体的な指標：	伝承文化支援研究センターの新規入会者数 (累計)				
目標値：	平成 28 年度	0 人	⇒	平成 33 年度	5 人
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率				
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
人	人	人	人	人	人